

平成29年度事業計画書

我が国の医療の向上を図るとともに、広く公益に寄与することを目的として、化学物質等に起因する急性中毒等について、国民及び医療関係者等に対して情報提供、情報収集・資料整備、及び啓発・教育・調査等を各種企業・業界団体、厚生労働省や消費者庁をはじめとする関連諸機関と協力して実施する。従来から継続している電話応答による情報提供体制の充実及び情報発信の迅速化を図り、賛助会員のさらなる支援を得る。また、医薬品の副作用等緊急安全性情報提供（製薬会社の対応時間外の緊急情報提供）の対象企業を拡大するための課題と解決策を検討する。さらに、インターネットによる情報の充実を図り中毒事故の発生予防と発生時の対処に関する情報を迅速に発信するとともに、SNSを通じてホームページの閲覧数の拡大を図り市民向けの啓発を推進する。中毒教育・研修において、NBC災害・テロ対策研修、医療関係者及び薬学生向け中毒110番体験研修等を実施する。2020年東京オリンピック・パラリンピック開催時の化学テロ対応体制を構築する目的で、日本中毒学会と連携して、医療機関向けおよび一般市民向け教育資料を作成する。

1. 情報提供

1) 電話応答による情報提供

①中毒110番における電話応答

急性中毒に関する緊急情報提供を中毒110番において、365日24時間、一般市民専用、医療機関専用（1件2,000円）、賛助会員専用（年会費制）回線（計6回線）にて実施する。

②化学テロ対応ホットラインによる電話応答

化学テロ発生時には、消防、保健所、警察とのホットライン（計3回線）を駆使して、各機関と連携し、被害状況、及び医療情報を収集して事態の把握に努めるとともに中毒情報の提供を行う。

③医薬品の副作用等緊急安全性情報の電話応答

医薬品の副作用等緊急安全性情報を製薬企業の対応時間外に当財団が企業に代わり医療従事者に対して提供する。人材育成のためのカリキュラムの策定により当財団担当者の業務支援の充実を図るとともに、対象企業を順次拡大するための課題と解決策を検討する。

2) インターネットによる情報提供

①市民向けホームページによる情報提供

国内の事故・事件に即応した中毒情報をニュース欄から配信する。また、中毒110番の受信事例を基に毎月定期的に中毒事故発生防止のためのトピックスを掲載する。医薬品の誤飲事故および社会的に取り上げられる機会の多い家庭用品等に関して、中毒事故防止のための情報発信、啓発資料の配信を随時行う。

②医療従事者向けホームページによる情報提供

賛助会員とインターネット会員(何れも医療従事者のみ)に公開する。

国内外の事故・事件に即応した中毒情報をニュース欄から配信するとともに、各種中毒情報データベースをはじめ、中毒症例提示データベースや中毒関連文献検索データベース等の情報を追加更新して提供する。今年度は医師向け中毒情報と中毒症例提示データベース収載症例の追加を中心に行う。

③企業会員向けのホームページによる情報提供

企業会員向けホームページのリニューアルを行い、閲覧数の増加を図る。

企業賛助会員に対し、製品による中毒事故事例を中心に提供する。そのほかニュース欄において緊急事故情報や、各種中毒情報データベース等を提供する。

④SNS（ソーシャルネットワーキングサービス）による情報提供

より迅速な情報提供のために、ホームページと連動したtwitterなどのSNSによる情報発信を行う。

3) その他の情報提供

①企業への情報提供

受信統計情報等の提供を充実させ、賛助会会員企業の増加を図る。また、賛助会会員企業を対象に実施している、自社製品事故情報を速やかに報告する「重大製品事故関連情報収集」業務について、詳細な事故関連情報収集に努め対象企業を現在の21社から拡大する。

2. 情報収集・資料整備

1) 製品情報データベースの整備

積極的に製品情報を収集するとともに、企業からの自主登録を推進し、製品情報データベースを充実させる。これにより賛助会員企業に対する自社製品事故情報の報告を円滑に実施できるようにする。製品群単位で製品情報を確認・整理し、用途別中毒情報ファイル（手引き）の製品情報部分について、新規作成、改訂を行う。

2) 成分別中毒情報ファイル（オリジナルファイル）、用途別中毒情報ファイル（手引き）の作成と充実

医薬品を中心に新規の成分別中毒情報ファイル（オリジナルファイル）を作成し、作成年が古い既存のファイルは情報の見直しを進める。用途別中毒情報ファイル（手引き）の見直しについては、従来の内容を踏襲しつつ、中毒情報センターの受信状況や収集した症例により得られた知見等を反映し、事故の発生実態に即した対応のための資料とする。見直しが終了した手引は、一部を厳選して、医療関係者向けの書籍として出版する。今年度は、医薬品、農薬、工業用品、自然毒を中心に作業を進める。

3) 中毒情報検索システムの充実

医療機関向けの中毒情報検索システムJP-M-TOX（Windows版DVD-ROM）に製品情報、成分別中毒情報ファイル（オリジナルファイル）、用途別中毒情報ファイル（手引き）情報を追加し、更新する。

4) 受付登録データの充実

受信統計を作成するための受付登録データ、および、企業等が中毒事故のリスクアセスメントと発生予防策に活用できるように、詳細な発生状況、受信時症状等のデータを収集する。また、統計処理のスピードを図るよう入力方法や入力システムを改善する。

5) 中毒症例の収集と整備

中毒110番への問い合わせ症例の追跡調査、医療機関からの自主登録、文献報告等をもとに急性中毒症例を収集し整備する。特に重要な事例については、会員向けホームページでの公開や消費者庁の事故情報データベースへの登録を前提に整備を進める。医療機関からの自

主登録を推進するために、テーマを絞って症例登録を呼びかける等の方法を検討するとともに、医師向け研修等で症例収集の意義を伝え、協力者を増やす。

6) ホームページ掲載用資料・情報の整備

市民向けホームページに掲載する中毒事故発生予防策等の啓発情報を整備する。また、企業会員向けに、代表的な中毒事件事例等の発生状況や危険度を認識できる資料を整備して提供する。

3. 啓発・教育・調査等

1) 啓発

①啓発資料の普及

中毒110番の電話番号と利用方法の周知、市民向け啓発教材（動画資料）等の啓発資料の配信や配布を通じて、中毒事故の発生防止に努める。

②「公益財団法人 日本中毒情報センター化学テロ・化学災害対応体制（概要版）」の普及

日本中毒情報センターの化学テロ・化学災害発生時の役割について、関係機関への周知徹底に努める。今年度も引き続き、国民保護訓練、化学テロ対策訓練等へ積極的に参加協力する。

2) 教育

①厚生労働省委託事業「NBC災害・テロ対策研修」の実施

「NBC災害・テロ対策研修」を今年度も引き続き実施し、救急医療従事者のNBC災害・テロへの対応強化を図る。

②医療関係者研修の実施

後期研修医、薬剤師をはじめとする医療関係者向けに中毒110番体験学習を含めた中毒対応のための研修を引き続き実施する。

③薬学教育における早期体験学習および実務実習への対応

6年制薬学教育のカリキュラムに組み込まれている1年次生の「早期体験学習」の受け入れ施設として協力し、また、5年次生の「実務実習」に関連した見学要請には、薬学教育モデル・コアカリキュラムを考慮した研修を、今年度も引き続き実施して対応する。

④一般市民、医療関係者、毒劇物取扱者、消防・警察関係者等への講義・講演の実施

化学物質等による中毒事故の防止や化学テロ・災害対策等のための講義・講演を実施する。

3) 調査・情報提供

①化学物質等による急性中毒事故・事件、化学災害等の発生モニタリングと対応の調査

社会問題となりうる急性中毒事故・事件、化学災害等に関して、中毒110番への問い合わせ状況等を通じてその発生をいち早く察知し、行政等の関連機関へ情報を発信することにより、中毒事故・事件への早期対応に貢献する。また、関係機関との連携について引き続き検討を行なう。

②家庭用品に係る健康被害の調査

厚生労働省医薬・生活衛生局審査管理課化学物質安全対策室から委託を受けた家庭用化学製品の吸入による健康被害調査を引き続き行う。消費者庁とも連携し、情報共有、事故防止

対策に努める。

③国内外の各種中毒情報関連機関や関係官庁との連絡調整を円滑に進める。

4) 2020年東京オリンピック・パラリンピック開催時の化学テロ対応体制

日本中毒学会と連携して、医療機関向けおよび一般市民向け教育資料を作成する。